

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【生野区の概況】

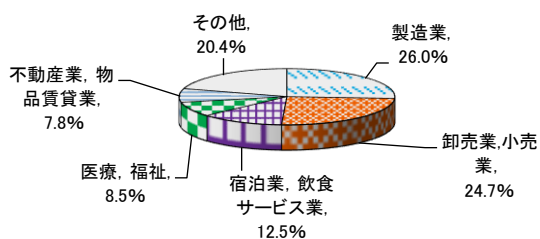
生野区の事業所数は 8093 事業所（大阪市全体の 4.2%）、従業者数は 5 万 1968 人（同 2.2%）で、事業所数は、中央区、北区、淀川区、西区に次いで多い。（表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」「卸売業、小売業」の順に多く、この 2 産業で事業所数は 5 割を超え、従業者数はほぼ 5 割を占めている。

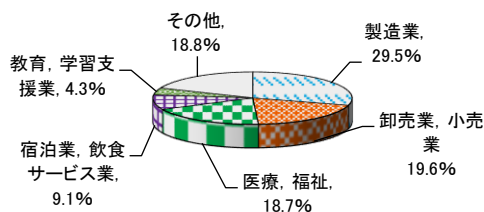
また、生野区は「製造業」の事業者数が大阪市で最も多い。（表 8-1）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに減少している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も減少している。

産業大分類別事業所数上位5位(生野区)



産業大分類別従業者数上位5位(生野区)



【生野区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	生野区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	8,093	51,968	8,047	49,484	8,490	51,028	▲ 443	▲ 1,544
農業、林業	1	5	1	5	-	-	1	5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	318	1,517	318	1,517	334	1,680	▲ 16	▲ 163
製造業	2,106	15,318	2,106	15,318	2,303	16,325	▲ 197	▲ 1,007
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	112	32	112	30	113	2	▲ 1
運輸業、郵便業	107	1,843	107	1,843	110	1,781	▲ 3	62
卸売業、小売業	2,003	10,200	2,003	10,200	2,167	10,670	▲ 164	▲ 470
金融業、保険業	64	606	64	606	70	610	▲ 6	▲ 4
不動産業、物品賃貸業	633	1,585	633	1,585	665	1,628	▲ 32	▲ 43
学術研究、専門・技術サービス業	102	414	101	361	114	452	▲ 13	▲ 91
宿泊業、飲食サービス業	1,009	4,712	1,008	4,711	1,034	4,112	▲ 26	599
生活関連サービス業、娯楽業	518	1,412	518	1,412	566	1,607	▲ 48	▲ 195
教育、学習支援業	157	2,259	122	872	133	1,298	▲ 11	▲ 426
医療、福祉	691	9,725	688	9,648	607	9,018	81	630
複合サービス事業	21	127	21	127	23	257	▲ 2	▲ 130
サービス業(他に分類されないもの)	326	1,347	325	1,167	334	1,477	▲ 9	▲ 310
公務(他に分類されるものを除く)	5	786	-	-	-	-	-	-